

## 終章

# 韓国・台湾の発展メカニズム

本書を終えるにあたって、われわれの韓国と台湾の発展メカニズムの比較研究をとおして、何が明らかになり、何が問題として残されたのかについて簡単に触れておきたい。まず、第1節では産業政策と企業成長の関連について論じる。はじめに、本論で十分に検討できなかった問題として、韓国と台湾の初発条件と国民経済建設に対する姿勢について論及する。次に本論の成果を踏まえて、両国の経済発展を企業の成長とリスク負担という観点からまとめる。第2節では、主として第III部の成果によりながら、韓国と台湾の経済発展の相違を、政治的および社会的要因から説明することを試みる。最後に第3節では、韓国と台湾の発展メカニズムの相違を重視したこのような研究結果が、どのようなインプリケーションをもつものなのか、われわれの見解を示しておきたい。

### 第1節 産業政策と企業成長

序章ですでに述べられたように、マクロ的な観点からみれば韓台両国の経済発展には共通する点が少なくないが、これを産業政策とそれと大きく関わる企業成長においてみると、そこには大きな違いがみられることが本書では明らかになった。本論ではこの違いについて政治的および社会的要因からの説明を行ったが、それに加えて両国の経済成長における初発条件とその後の政府の国民経済に関する構想も多大な影響を与えていると考えられる。この

点をまず簡単に検討しておこう。なお、韓台においては経済成長を始めた時期が一方は1950年代前半、他方は60年代前半と異なっているが、いずれにおいても経済成長を開始した時期に与えられていた条件、という意味合いで初発条件という言葉を使用したい。

## 1. 初発条件と国民経済建設——韓国

韓台両国の初発条件を比較してみると、韓国は台湾と比較すれば明らかに恵まれていなかったといつてよい。まず、日本の植民地統治を工業化という側面から一見すると、ことに1930年代には朝鮮半島、台湾ともにそれが試みられたが、台湾の工業化のレベルは少なからず見劣りのするものであった。木村 [1988] によれば、台湾においては1940年においても、製造業生産額の65%は食料品工業で占められており、その7割近くは製糖工業であったのに対して、朝鮮では同年、化学工業が33.4%を占めて最も多く(台湾11.4%)、食品工業は25%にすぎず、紡織工業が18.6%でそれに次いでいた(台湾2.4%)。すなわち朝鮮の工業は台湾のそれに比べて高度化していたとみることができる。しかし、民族別の工場主分布をみれば、台湾では大工場=日本人工場、中小工場=現地民族工場という図式が成り立っているのに対して、朝鮮では大工場ばかりでなく、日本人工場主による中小工場も数多く存在した、という点で異なっていた。したがって、解放後の日本人の撤収がその経済に与えた影響は台湾よりも大きかったと推測される。そのうえ、戦後には南と北に分かれて国家が成立(南北分断)し、北工南農という朝鮮内の分業構造が分断されたため、「分断」が二重にあった。このように、1945年に韓台ともに日本の植民地から解放されたが、その解放の意味はかなり異なっていた。これに1950年から3年間にわたって戦われた朝鮮戦争による破壊が加わった。朝鮮戦争後、韓国は主としてアメリカの援助によって経済建設を始めたが、その援助は消費財に大きく偏っており、きわめて外国依存的な経済であった。このような状況において韓国は、経済発展に必要な資金、資源、技術、人材な

どあらゆる分野で資源が不足しており、かつまた経済開発のための資金、ことに外貨を獲得する手段はきわめて限られていたのである。

以上のような状態のもとにおいて経済発展を追求するためには、政府が中央集権的に計画を立て、資金を調達し、計画に沿った重点育成産業に配分するという役割を担うほかはなかった。しかも、効率的な利用を図るために、資金は限定された数の企業あるいは企業家に配分された。このような開発方式は、「北」との競争が激しかった1970年代の重化学工業化の時期において、よりいっそう徹底した形で行われた。韓国が選択した開発方式が、限られた数の企業あるいは企業グループ—「財閥」—の形成と成長の環境を提供したと考えられる。

韓国のこのような経済開発を支えた思想として常に、北との対立と、いずれの日にか来るであろう統一が(明確に意識するかしないかは別として)あったことは否定できないように思われる。韓国の人口規模したがって潜在的な市場規模は、日本と比べればはるかに小さい。しかし、「北」と統一されれば、その規模は少なくともイギリスやフランス、当時の西ドイツなど、欧州の先進国を凌駕する。この人口規模は経済開発を推し進めた初期には十分に「国民経済」を形成するに足る規模であった。韓国はこのような「北」との関係が重要な要因のひとつとなって、素材産業、部品産業そして組立産業を国内に揃えた、いわゆる「フルセット型」産業構造を建設しようとした。その際に、モデルとされたのは間違いなく、日本であった。この結果、採用された輸出指向と輸入代替の並存という「複線型工業化」政策は、組立産業と素材産業の育成には成功した。しかし、高い優先順位を与えられたにもかかわらず、あまりに急ぎすぎた工業化は、その形成に時間のかかる部品産業や工作機械産業の育成には成功したとはいえない。それが日本への依存、したがって対日赤字の構造化をもたらしたのである。

## 2. 初発条件と国民経済建設——台湾

韓国と比べれば、台湾の経済的な初発条件は恵まれていた。台湾には豊かな農業基盤が元来あり、そのうえ国民党政府が実施した農地改革による生産意欲の向上、アメリカの余剰農産物の援助もあって、砂糖をはじめとする農産品、農産加工品の輸出余力を、戦後直後からもっていた。また、工業部門についても朝鮮とは違って、中小企業のレベルでは戦前から地場の企業家が主たる担い手となっていた。しかも、韓国が朝鮮戦争で被ったような破壊はなかったし、大陸からの外省人の渡台は、上海の綿紡織資本に代表されるように、一方で資金、機械設備、技術をともなうものだった。

しかし、戦後台湾経済の初発条件を考えると、その構造的な側面を看過するわけにはいかない。劉進慶 [1992] によれば、復興期 (1953~63年) の工業化は3つの特徴をもっていた。すなわち、官民の二重構造、民間企業主導の成長、輸入代替工業化である。このうち、第1の特徴について改めて説明を加えると、国民党は主として日本人が残した資産を占取することによって、巨大な公営企業群を形成した。一方、戦後の台湾社会のなかで、本省人は政治とともにこの公営企業からも排除されることになった。

しかし、巨大な公営企業群の一方では、広大な「放置された」「自由な」空間が存在した。本省人はここに自律的な活動の場を見いだしたのであった。また、上に述べたように初発において台湾社会の経済水準が相対的に豊かだったことで、韓国とは異なり社会に自ら工業化を起動しうる原資があった。

具体的には、本省人の工業化は軽工業を主体とし、初期には国内市場を基盤とし、後に輸出市場を開拓することで飛躍的な発展を遂げるようになった。本省人企業家たちは政府から支援を受けることはほとんどなかったが、その代わりに政府の政策に従う必要もなかった。「自由な」空間に「放置された」彼らは、自らの才覚で事業を展開する必要に迫られた。次節で述べるように彼らは自らリスクを負担しながら、利益を獲得できる分野に邁進した。その

ような分野が輸出向けの軽工業であり、邁進の結果が台湾の輸出主導型の工業化であった。

再び政府の役割に眼を向け、国民経済建設に対する姿勢という視点から見直すと、台湾政府の意欲は韓国政府と比べて力強さを欠いていたといわざるをえない。台湾の輸出指向工業化政策は、戻し税制度など保護政策に対する相殺政策を主体としていた。輸入に対する保護や税制上の優遇措置などもあったが、韓国と比べて産業特定性に乏しく、また奨励の程度は小さかった。韓国同様、重化学工業の建設によって「フルセット型」の「国民経済」を目指す試みは、十大建設という形で1970年代に表明されたが、2度の石油危機の影響もあって、発展戦略としては1980年代に入ると放棄されてしまった。このような台湾政府の国民経済建設に対する意欲の欠如は、まず規模の違いから説明されよう。日本を経済開発のモデルとするには、台湾は韓国と比べてもなお小さすぎた。また、同じく分断国家だとはいえ、台湾側の主導による統一は考えにくいことだった。一方、輸出部門は依然「自由」な空間として「放置され」、本省人企業家はそのなかで発展を続けたのである。

以上のように、韓国と台湾はいずれもある時期に日本の植民地になったという共通性を持ちながら、解放直後の経済の水準と構造、植民地期の日本人の社会への浸透の程度、解放後の政治の状況など初発条件には大きな違いがあった。また、その後に政府が目指した方向も大きく異なっていたのである。本論で論じた要因に加えて、このような初発条件と政府の国民経済に関する構想の違いが、両国の発展メカニズムの違いを生む重要な要因となっていたと考えられる。

### 3. 企業の成長とリスク負担

企業はその活動を続けるためには何らかの形で利益を上げなければならない。そのためには、企業経営の原則は「所与の環境のもとで、いかにリスクを最小にし、かつ利益を最大にするか」である。すでに述べたような状況の

もとで韓国と台湾の企業のリスクの負い方は異なっていた。

韓国においては、先にみたように経済発展を政府が主導し、それに必要な資金も政府が調達し、配分した。このような条件のもとで企業家が企業を創設し発展させてゆくためには、政府の経済開発計画に沿って指定された重点育成産業に進出することが有利であったことはいうまでもない。韓国においても非産業特定の産業振興策として輸出金融があったが、一方では政府の重点育成産業に対しては、優先的な融資や租税の減免、補助金の交付が積極的に行われた。また、外国資金を取り入れる際には、政府の外資導入審議会の審議を経なければならなかったが、それをクリアすれば韓国産業銀行や一般商業銀行の債務保証を得ることができた。さらに、融資を受ける際の担保としては、その融資を受けて土地を取得したその土地、あるいはその工場を差し出すことが認められるいわゆる「後取り担保」が可能であった。したがって企業家は新たな事業を興すにあたっての初期投資に、自らの資産を投入する部分を節約できたとし、もし万が一事業がうまくゆかなかった際には、企業は銀行管理に移され、企業家自身の資産に関するリスクは最小ですんだ。もちろん、その商品が輸出に向けば、輸出金融も享受することになった。このような手厚い保護があったことによって企業家はリスクを最小にすることが可能であったし、また、そうであったからこそ早い段階で「財閥」を中心とした企業がリスクが高く、資本の懐妊期間も長い重化学工業へと向かったのであった。

一方台湾では、韓国のような強力な産業政策は存在しなかったし、政府の資金はその大部分が公営企業に投入された。一方、政府の支援を受けられない多くの民間企業家たちも、当然のことながら事業展開においてリスクを最小にしなければならない。このような条件のもとで選択されるリスクの負い方は、まずはその分散である。自らの資本を分散して投資し、しかも出資者の影響力を残そうとすれば、パートナーシップという形態になり、企業は自然に大企業よりは中小企業、ということになる。さらに、自ら負担する以上、台湾の企業家たちはリスクにすこぶる敏感で、柔軟かつ頻繁な商品拡張や業

種転換を行う必要もまたあった。したがって、少なくとも最近にいたるまで、彼らは設備投資に膨大な資金が必要であり、かつ懐妊期間が長い重化学工業に自己リスクで進出することに躊躇する傾向があった。彼らの資産の大きな部分を設備投資という形で固定化するのにはリスクが大きかったし、それに必要な膨大な資金をもし小口の資金の集積でまかなおうとすれば、大量の企業家の動員が必要となり、個々の企業家の影響力は微々たるものになってしまったからである。

以上のように、企業家はその活動にあたって当然意識し、それに従って事業を行うはずの原則、すなわち「リスク最小、利益最大」の原則が異なった環境のもとでは異なった形で発現することをみてきた。もちろんその発現の仕方は社会のあり方に大きく規定される。この点を次にみてゆくが、その前に同様の環境が異なった形で発現するケースをみておこう。そのひとつの例は、経済成長の環境としての国際政治の枠組みと、そのなかにおける両国の置かれた立場の違いおよび対処の違いである。

## 第2節 政治・社会と「担い手」問題

### 1. 冷戦体制と韓台

韓台両国とも分断国家であり、東西冷戦体制の最前線で常に「敵」の存在を意識し続けた点において共通している。韓国においては第二次世界大戦の終了以降、台湾においては1949年の中華人民共和国成立以降、両国はともにアメリカのアジア政策のもとで「自由世界」の最前線としてアメリカの経済・軍事援助を受けてきた。その援助が経済の維持あるいは発展に大きな役割を果たしたことは共通している。また、両国における輸出指向工業化政策への転換には、アメリカの援助政策の変更が重要な原因となっていることも明らかになっている。

しかし、アメリカの同様のアジア政策が両国にその対応の違いをもたらしたこともあった。たとえば、第8章で木宮が分析したベトナム戦争である。韓台ともにベトナムへの兵員派遣をアメリカに申し入れていたが、韓国のは実現し、台湾は兵員派遣を認められなかった。アメリカが中国の直接介入を恐れたためと考えられるが、台湾は韓国のような突出した役割をベトナム戦争においては果たさなかった。韓国はそのことによってブラウン覚書にみられるようなさまざまな援助と特需あるいはベトナムにおける事業活動の機会を獲得した。とくに労務輸出は主要な経済的メリットとなった。その結果、韓国はベトナム戦争終結後も貿易収支を貿易外収支で埋めるという国際収支のあり方を構造化させた。それに対して、台湾はむしろ一般貿易を拡大するという形で、収支構造にバイアスが形成されなかった。

あるいは、1970年代初めの「雪解け」におけるアメリカの対アジア戦略の変更は、朝鮮半島にはむしろ局地的な競争関係の激化をもたらした。一時的には南北は「融和」ムードに包まれたが、「統一」が射程に入ってきた段階で双方のヘゲモニー争いはいっそう激化した。それが韓国をして重化学工業化に邁進させ、資源配分を重化学工業に過度に集中させる結果をもたらした。一方、台湾はアメリカの戦略の変更によって「孤立化」の道を歩まざるをえなくなった。国際社会のなかで中国は大陸を意味するものとなった。日本が大陸中国と国交を回復するのは1972年であり、アメリカは少し遅れてカーター政権になってから（1979年）であったが、台湾の国際政治における地位は、間違いなく70年代初めのアメリカの政策変更によってきわめて弱くなった。しかし、そこで台湾がとった政策は、国際社会における政経分離の道を模索し、それを機会として「大陸反攻」のスローガンを実質的に降ろすことができたようにみえる。そこで台湾はむしろ純粋な経済国家として生きる道を見いだしたと考えるのは考えすぎかもしれないが、事後的にはそのように評価してよいのではないだろうか。つまり、冷戦の「雪解け」というアメリカの対アジア政策変更は、一方では「統一」の可能性をかいまみさせ、それがヘゲモニー争いという競争の激化をもたらし、他方では「統一」の可能性、



少なくとも台湾のヘゲモニーによる「統一」の可能性を否定し、別の道を模索させる契機となったと思われる。

## 2. 「担い手」とその社会

経済発展メカニズムにおける韓台のさまざまな相違は、2つの社会の成り立ちにも大きな影響を受けていると思われる。

まず両社会ともにその特徴としては、いずれも同質性の高い社会であるという事実がある。韓国は日本以上に同質性が高い。一方、台湾は民族的な意味では同質性が高いが、台湾への渡来の歴史的な順序とその入り方によって「外省人」と「本省人」とに区分され、「準征服国家」的な性格をもっている。次に両国は同じく儒教文化圏に属しながら、儒教の社会的影響の度合いには違いがみられる。

韓国における圧倒的な儒教の影響は、強い家父長権をもつ直系3世代家族を作り出した。そこでは直系家族成員は「宗孫」として尊重され、家族の継承線がきわめて明確な親族ツリーを作り出した。家族の財産は世代交代ごとに男性成員の間で分割されたが、長男は祭祀の費用を含めて優遇された。このような集団のあり方はピラミッド型の組織形成に格好の土壌を提供したと考えられる。この土壌が政府の産業政策とも相まって、韓国に「財閥」という企業集団の形成をもたらした、と考えることはあながち無理とはいえないだろう。一方、台湾では拡大家族と呼ばれる家族類型を理想とした。またそこでは家族の財産は世代交代時には均等に分割され、拡大家族を構成する「房」と呼ばれる核家族は他の「房」に対して相対的自立性を確保していた。このような「房」がパートナー関係を生み出すことも少なくなかった。台湾の拡大家族の理想は分散・連携型組織の形成を促したとみることができる。両社会の家族のあり方は、組織形成に異なった影響を与えたと考えられるのである。

以上のような家族のあり方は、いま一歩進んで、人間関係の形成原理にも

影響を与えた。家族外に広がる人間関係において、韓国の場合には境界のある、しかもかなり固定的で濃密で、そして機能的というよりは全人格的なネットワークを作り出した。そしてその関係は境界をもつ閉じられた「系」であるがために、階層的にいくつかのネットワークが積層状に形成される。その最上層がエリートであり、そのエリートたちのネットワークの上を情報や資金あるいはサービスが流通した。したがってそのなかでは情報の流通はきわめて速く、また意思決定も素速く行うことが可能であった。そこでは行政・産業・学などからなるコンプレックスさえ形成されたとみることができる。韓国で「財閥」が成長した理由は、ピラミッド型の組織を形成しやすい土壌、政府の産業政策と資源の効率的分配に対する要請、ネットワークを通じた情報の偏在によってかなりのことが説明できそうである。

一方、台湾では人間関係のネットワークは開放的であり、その範囲は柔軟に伸縮し、しかも機能的であった。パートナーシップは1回限りのこともあれば、ある期間続くこともあり、さまざまに組み合わせは変化した。そこでは韓国で形成されたようなネットワークの境界と階層性は本来、形成されにくかった。ただし、戦後台湾社会の形成の固有性から、政治を行い、政府が掌握する資源を独占的に享受する階層と、そうではない階層とが形成当初から生まれた。社会の大部分を占める後者においては、「放置された」空間のなかで、開放的ネットワークという、彼らが伝統的に育んできたリスク分散の方法でもって事業を展開してきた。つまり、台湾の場合、中小企業が企業ネットワークを形成し、また海外のバイヤーや商社と組むことによって輸出の主役となったのだが、その理由は韓国と対比すれば容易に理解することができる。

### 第3節 韓台比較のインプリケーション

最後に、韓国と台湾の発展メカニズムの比較を行うことのインプリケー

ションについて言及しておきたい。本書ですでに何度も述べられたように、韓台両国は第二次世界大戦後の世界にあって、経済成長を持続し、貿易を伸長し、途上国の経済レベルから準先進国の経済レベルに到達した数少ない事例である。しかも両国が地理的に近接した東アジアの一角に存在することから、あるいはそのマクロ的なパフォーマンスが類似していることから、一括して取り扱われることが一般的であった。しかし、韓台が一括して取り扱われることによっていくつかの誤謬あるいは過大評価が行われてきたように思われる。それは、市場主導仮説は、ことに韓国の1960年代前半の金利あるいは為替レートに関する措置が、台湾との対比において限定された分野であったにもかかわらず、それを自由化として過度に評価する結果をもたらした。逆に修正主義とも呼ばれる政府主導仮説の論述は、韓国における政府のパフォーマンスを評価するあまりに、台湾政府の指導性をも過大に評価することとなった。韓国における政府の指導性を高く評価するのであれば、どうしても台湾政府の指導性や官僚の優秀性に言及せざるをえなかったからである。

しかし、地域研究者の目からみれば、そのいずれにおいても両国のマクロ・パフォーマンスに分析の焦点が置かれ、それぞれの内部構造との関連が等閑視されていたようにみえるのである。本書でわれわれが行おうとした分析は両国の良好なパフォーマンスがいかなる内部構造との関連で実現したのか、という問題に一定の見通しを与えることであった。その結果、われわれは後発途上国の経済発展について以下のようなインプリケーションを与えることができるように思われる。

その第1点は、韓国と台湾における経済成長は、これまでの多くの研究にみられるよりはかなり異なったコースを辿ったのではなかったか、ということである。韓国においては従来の研究にみられるような政府の主導性をわれわれも支持することになった。しかし台湾においては政府の指導性はある限られた空間、具体的には外省人と一部の本省人が活動する空間には妥当しても、その外側に大多数の本省人の活躍する大きな「放置された」空間が存在し、そこでは非常に柔軟な、利潤追求的な経済活動が存在し、それらが経済

成長の主たる原動力であった輸出を担ったことが明らかにされた。この点からみれば、韓国の経済には台湾のような国内市場を担う大企業と、海外市場に進出する中小企業といった分担は存在せず、「財閥」と呼ばれる企業集団がその両方を担った。つまり、輸出を急速に拡大するために、どのような企業を担い手として育成すべきなのか、という問題には単一の解はない。

第2点は、上と関連するが、輸出を経済成長の原動力とすべきだとして、どのようなベネフィットを与えれば輸出が拡大するのか、についても韓台では異なった対応をみることができる。韓国においては輸出金融という形での一種の補助金をはじめとして、重点育成産業には優先的な融資や税制面での恩典が与えられた。たとえば、本書でも明らかにしたように、工業化初期には繊維産業に、あるいは1970年代には造船業や家電産業に外国資金が配分された。しかし、台湾においては企業に対するメリットは主として戻し税制度に代表される相殺政策であった。しかも、育成政策全般における産業特定性は弱かった。台湾における輸出の急増は、政策よりもむしろ民間部門における輸出に関するチャンネルの確保と、急増する輸出要請に柔軟に対応できる企業の連携関係にあった。とすると、輸出を増加させる方法もまた、本書ですでに言及しているように少なくとも次のような2つの方向があったことになる。それは、政府が輸出産業を育成し、そのために補助金をはじめとするメリットを与える方法と、輸出可能性を敏感にキャッチし、それに対応できる企業間関係の形成、という異なった対応がありえたことになる。もちろん、韓台がとってきた対応策以外にも方法はあるかもしれない。

第3点は、たとえばアメリカの同一のアジア政策が、韓台両国から同様の対応を引き出した面もあり、また逆に異なった対応を両国に強いたという面もみられる。たとえば、繊維交渉や家電製品に対する輸出規制、アンチダンピング法の適用、あるいはGSPの卒業などは韓台両国に同様の対応をもたらしたこともある。しかし、ベトナム戦争に対して韓台両国が兵員の派遣の意思を明確にしていたにもかかわらず、アメリカが韓国にそれを要請したことによってその後のコースはかなり異なったものになった。あるいは、「雪解け」

を象徴するアメリカの対中国政策の変更もまた、韓台両国に異なった対応をもたらしたと思われる。韓台のこのような対応の違いは、両国が置かれた政治的・歴史的背景の違いに基づくものと考えることができる。

第4点は、両国の社会・文化的背景である。同じ中国の周辺国であるとはいえ、韓国はより儒教的背景が強く、台湾はそれが弱く、むしろ中央から離れた道教的な背景が強いように思われる。社会集団の最も基礎的な単位である家族のあり方が、韓国はより家父長的であり、家父長の権限が強く、家族を構成する核家族に独立性は弱かった。そこでは組織はよりピラミッド的な組織を形成する土壌を提供した。逆に台湾では、拡大家族とその構成単位の相対的独立性は分業的・連携的な組織間関係を形成する土壌を作ったようにみえる。

また、それは「関係形成原理」の違いとして韓国では階層化された社会が形成され、台湾ではむしろ機能的でフラットな社会を形成した。そのため、韓国では政府の指導性が階層化された濃密な人間関係を通して効率的に伝達された。それに対して、台湾では外省人と本省人とのギャップによって、そのような政府と民間との間の緊密で効率的な関係は形成されなかった。

最後に、いささか二項対立的に韓国と台湾の違いを述べてきたが、このような韓国と台湾の発展メカニズムがわれわれに提示していることは、経済発展の道筋は決して一本の道ではない、ということである。経済成長をもたらした要因として輸出の急増があげられるが、それが実現された道筋は韓台では異なっている。産業政策もまた異なっていたし、それに対するメリットの与え方にも相違があった。しかも、いっそう注意しなければならないことは、韓国で行われたような政策がもし台湾で行われたとして、今日のような成功が期待できたかどうかであり、逆に台湾のようなある種の「放任」的政策が韓国で行われた場合、韓国の今日はあったか、という問題である。

もちろん、このような問いに答えることは困難である。しかし、本書におけるわれわれの分析によれば、韓国のとった経済成長政策は韓国が与えられていた初発条件や戦後の環境条件、あるいは文化・社会的な条件にかなりの

程度適合的であり、逆に台湾の場合は、戦後世界で台湾が直面した固有の条件のなかで、彼らのもつ社会的遺産がきわめて有効に生かされたとみることができる。したがって、後発の途上国が経済発展を達成しようとする場合、韓国や台湾の経済成長の経験は非常に有益であるが、それと同時に自らの社会がどのような初発条件をもち、社会の構造あるいは文化的特性をもつのかを慎重に検討する必要があることを示している。本書のこの点におけるインプリケーションは、経済成長の道筋は多様であり、それは決して自らの文化・社会的条件を無視しては達成できない、ということである。